

平成 24 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

昭 島 市

# 平成24年度一般会計予算大綱

## 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、平成24年度の政府の経済見通しによれば、東日本大震災の本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導し、景気は緩やかに回復していくと見込んでいる。しかしながら、欧州政府債務危機の深刻化等を背景とした海外経済の更なる下振れ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化の加速などを先行きのリスクとして掲げており、決して楽観視はできず、引き続き、先行きが不透明な状況となっている。

国の平成24年度予算案は、「日本再生元年予算」と位置づけ、新成長戦略の実行の加速を中核に備えつつ、経済成長と財政健全化の両立を実現させることを基本方針とし、一般会計総額で90兆3,339億円と、前年度当初予算から2.2%、2兆円あまりの減額となっている。その予算案は、歳入面では税収に一定の伸びはあるが、当初予算ベースで、赤字公債は昨年を上回る発行を予定し、公債依存度は過去最高の49%となっている。

地方財政計画については、生活保護や医療、介護など社会保障関係費の増大などから、前年度に比して若干減少したものの、財源不足は、13兆6,846億円となっている。この対策として、別枠加算の維持や繰越金の活用などにより地方交付税を811億円増額したものの、臨時財政対策債6兆1,333億円を措置して対応するなど、引き続き大変厳しい状況となっている。

東京都の平成24年度予算は、税収が対前年度比1,010億円、2.4%減少するなど、厳しい財政環境が続く中にあっても将来に向けて強固な財政基盤を維持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、着実に歩みを進める予算としている。一般会計総額は対前年度比で1.4%減の6兆1,490億円となっている。

本市の予算編成をめぐる財政環境については、歳入面では、市税は景気の低迷による個人所得の減があるものの年少扶養控除廃止に伴い個人市民税が対前年度比3.0%、1億9,940万円の増が見込まれる一方、固定資産税が評価替えの影響により対前年度比6.2%、5億3,160万円の減など、市税総額では対前年度比1.3%、2億4,800万円の減が見込まれる。また、税に連動した利子割や配当割などの各種交付金は一定の伸びが見込まれるが、普通交付税は、市税の落ち込みや扶助費などの増加により7億円の交付を見込むなど、引き続き厳しい財政環境となっている。

一方、歳出面においては、少子高齢化の進行や多様化する市民ニーズの高まりによる待機児童解消に向けた子育て支援や保健事業などの財政需要とともに、公共施設耐震化事業、市民会館・公民館大規模改修工事、都市計画道路3・4・2号整備や拝島駅南口自転車等駐車場整備工事を含む拝島駅関連整備事業をはじめ新たなまちづくりにおける既定計画上の大規模建設事業の着実な実施など、引き続き大きな財政需要を抱えている。

予算編成においては、市民福祉の向上と健全な財政の確立を目指して、歳入の

確保と限られた財源での効果的・効率的な歳出の計上に努めつつ、各分野において社会経済情勢の変化に機敏に対応しながら、自主・自立の行財政運営確立のために、従来にも増した歳出削減にたゆまぬ努力をし、市財政健全化への取り組みを更に強化することとした。

また、既存の事務事業については、事務事業評価などを踏まえ、必要性・重要性はもとより緊急性の観点から積極的に見直しを進めるとともに、経常的経費のうち一般行政事務経費については、引き続き枠配分方式を採用し、所管部の責任と判断によって主体的な編成を行うこととした。また、選択と集中による予算の重点的な配分を行うことから、政策的経費や投資的経費については費用対効果などを勘案して今まで以上に厳しく事業を選択することとした。

具体的な編成に当たっては、市民の広範な期待に応え、新たなまちづくりにふさわしい事業展開を図るため、次の項目を施策の重点項目に定めた。

- 1 子育てを支援しともに支えあう福祉と健康のまちづくり
- 2 生きる力を育む学校教育と生涯学習・生涯スポーツを推進するまちづくり
- 3 水と緑が調和し地球温暖化対策を進めるまちづくり
- 4 都市機能の充実を図った安全・安心なまちづくり
- 5 地域社会と産業の共生による元気なまちづくり

#### 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は37,573,000千円で、対前年度比742,000千円（1.9%）の減となっている。この要因は、生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費の増があるものの、小・中学校大規模改造（耐震補強）工事の完了などによる普通建設事業費や人件費の減によるものである。なお、普通建設事業費を除く予算規模は35,003,557千円で、対前年度比228,089千円、0.6%の減となっている。

歳入については、国及び東京都の予算、最近の市税等の収入実績などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一 般 財 源	23,029,630	23,312,100	282,470	1.2%
特 定 財 源	14,543,370	15,002,900	459,530	3.1%
合 計	37,573,000	38,315,000	742,000	1.9%

一般財源は対前年度比282,470千円、1.2%の減となった。この要因は、地方交付税や自動車取得税交付金、地方譲与税などの増があるものの、市税や臨時財政対策債、地方特例交付金などの減によるものである。なお、臨時財政対策債を除いた対前年度比は、182,470千円、0.8%の減となっている。

特定財源は対前年度比459,530千円、3.1%の減となった。この要因は、生活保護費、障害者自立支援給付費などの扶助費の大幅な増があるものの、普通建設事業

費の減に伴う国庫支出金及び市債などの減によるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費18,256,780千円(48.6%)、教育費4,478,951千円(11.9%)、総務費3,993,981千円(10.6%)、衛生費3,206,599千円(8.6%)、土木費3,120,064千円(8.3%)及び公債費2,416,016千円(6.4%)となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費12,404,025千円(33.0%)、人件費6,512,477千円(17.3%)、物件費5,787,495千円(15.4%)、繰出金4,597,100千円(12.2%)、補助費等2,886,565千円(7.7%)、普通建設事業費2,569,443千円(6.9%)及び公債費2,416,016千円(6.4%)となっている。

特に、歳出で増となったものは、生活保護費、障害者自立支援給付費などの扶助費、国民健康保険特別会計などへの繰出金、立川基地跡地昭島地区整備に伴う水道事業会計負担金などの補助費等、公債費などである。

また、歳出で大きく減となった項目は、普通建設事業費のうちの小・中学校大規模改造(耐震補強)工事、昭和公園陸上競技場人工芝等整備工事、都市計画道路3・4・1号整備事業及び都市計画道路3・4・2号整備事業、人件費のうちの職員給や物件費のうちの住民情報システム再構築事業、家具転倒防止器具設置事業などである。

## 1 歳入

### (1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、18,247,603千円で、前年度に比較して248,000千円(1.3%)の減となっている。

個人市民税については、社会経済状況の影響を受け所得の減少があるものの年少扶養控除廃止による影響に伴い、6,846,500千円を計上し、前年度に比較して199,400千円(3.0%)の増となっている。

法人市民税は、企業収益の増などを勘案して1,054,500千円を計上し、前年度に比較して19,900千円(1.9%)の増となっている。

固定資産税は、土地については時点修正による減を見込んだものの、家屋については評価替えによる減を見込むとともに、償却資産については市内法人の設備投資の減少及び経年に伴う資産の評価損による減を見込んでいる。この結果、固定資産税総額では8,049,700千円を計上し、前年度に比較して531,600千円(6.2%)の減となっている。

市たばこ税については、過去の実績などから販売本数の減少や増税による影響を勘案して769,101千円を計上し、前年度に比較して121,100千円(18.7%)の増となっている。

都市計画税については、固定資産税と同様に家屋の評価替えによる影響から1,443,000千円を計上し、前年度に比較して56,900千円(3.8%)の減となっている。

〔税目別内訳〕

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
市 民 税	7,901,000	7,681,700	219,300	2.9%	
内 訳	個人市民税	6,846,500	6,647,100	199,400	3.0%
	法人市民税	1,054,500	1,034,600	19,900	1.9%
固 定 資 産 税	8,049,700	8,581,300	531,600	6.2%	
軽 自 動 車 税	84,800	84,700	100	0.1%	
市 た ば こ 税	769,101	648,001	121,100	18.7%	
特別土地保有税	1	1	0	0.0%	
入 湯 税	1	1	0	0.0%	
都 市 計 画 税	1,443,000	1,499,900	56,900	3.8%	
合 計	18,247,603	18,495,603	248,000	1.3%	

## (2) 地方交付税

普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから700,000千円を計上し、また、特別交付税については、国の予算額の状況などを勘案して100,000千円を計上し、前年度に比較して325,000千円(68.4%)の増となっている。

## (3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額458,162千円で、前年度に比較して4千円(0.0%)の微増となっている。

## (4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額920,947千円で、前年度に比較して30,929千円(3.2%)の減となっている。この要因は、学童クラブ育成料や昭和公園運動施設等使用料などの増があるものの、事業系ごみ搬入処理手数料などの減によるものである。

## (5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額6,761,561千円で、前年度に比較して270,002千円(3.8%)の減となっている。このうち普通建設事業費支出金は、拝島駅南口自転車等駐車場整備工事に伴う社会資本整備総合交付金などの増があるものの、エコ・パーク整備費補助金や小・中学校大規模改造(耐震補強)工事に伴う学校施設環境改善交付金などの減により817,649千円となり、前年度に比較して89,460千円(9.9%)の減となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、前年度の交付実績等を勘案して310,000千円を計上し、市庁舎市民ホール照明器具等改修、航空機騒音測定機器購入、堀向保育園耐震補強工事設計、なしのき保育園内壁等改修工事、自動体外式除細動器購入、清掃センター焼却施設改修、防災衛星携帯電話購

入、小・中学校音声調整卓購入、小学校プール・浄化装置改修工事、小学校グランドピアノ購入、中学校給食配膳用昇降機改修工事、堀向会館耐震補強工事設計、市民会館大ホール舞台機構改修工事及び学校給食調理用機器整備事業に充当を予定し、再編交付金については、103,835千円を計上し、議会インターネット映像配信事業、バス購入、教育振興基金積立金及びエコ・パーク管理運営基金積立金に充当を予定している。

一方、普通建設事業費以外の支出金は5,943,912千円で、前年度に比較して、180,542千円（2.9%）の減となっている。この要因は、子ども手当負担金などの減によるものである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	6,761,561	7,031,563	270,002	3.8%
内 建設事業費分	817,649	907,109	89,460	9.9%
内 上 記 以 外	5,943,912	6,124,454	180,542	2.9%

#### (6) 都支出金

都支出金については、総額5,411,804千円で、前年度に比較して322,788千円（6.3%）の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は880,488千円で、対前年度比188,225千円（27.2%）の増となっている。この要因は、公立学校施設耐震化支援事業補助金や都市計画道路3・4・1号街路事業補助金、都市計画道路3・4・2号街路事業補助金などの減があるものの、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業補助金や子育て支援対策臨時特例交付金、市道昭島6号取付道路整備事業補助金などの増によるものである。

一方、普通建設事業費以外の支出金は、4,531,316千円で、前年度に比較して134,563千円（3.1%）の増となっている。この要因は、介護給付費等負担金、国民健康保険基盤安定負担金などの増によるものである。

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
都 支 出 金	5,411,804	5,089,016	322,788	6.3%
内 建設事業費分	880,488	692,263	188,225	27.2%
内 上 記 以 外	4,531,316	4,396,753	134,563	3.1%

#### (7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案し、次のとおり計上した。

地方消費税交付金については、前年度と同額の1,250,000千円を計上した。

地方特例交付金については、個人市民税における住宅借入金特別控除の実施に伴う個人市民税減収補填特例交付金105,000千円を計上し、前年度に比較して112,000千円（51.6%）の減となった。

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	193,001	179,001	14,000	7.8%
地方揮発油譲与税	60,000	52,000	8,000	15.4%
自動車重量譲与税	133,000	127,000	6,000	4.7%
地方道路譲与税	1	1	0	0.0%
利子割交付金	95,000	100,000	5,000	5.0%
配当割交付金	45,000	33,000	12,000	36.4%
株式等譲渡所得割交付金	10,000	17,000	7,000	41.2%
地方消費税交付金	1,250,000	1,250,000	0	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	29,000	31,000	2,000	6.5%
自動車取得税交付金	100,001	78,001	22,000	28.2%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,662	14,602	60	0.4%
地方特例交付金	105,000	217,000	112,000	51.6%
児童手当及び子ども手 当特例交付金	0	77,500	77,500	皆減
個人市民税 減収補填特例交付金	105,000	110,500	5,500	5.0%
自動車取得税交付金 減収補填特例交付金	0	29,000	29,000	皆減
交通安全対策特別交付金	15,000	16,000	1,000	6.3%
合 計	1,856,664	1,935,604	78,940	4.1%

## (8) 繰入金

繰入金については、総額889,501千円で、前年度に比較して210,500千円(19.1%)の減となっている。この要因は、扶助費や繰出金など財政需要の増加による財源の不足に対して、臨時財政対策債を借り入れた一方で、今後の財政運営を考慮し財政調整基金や公共施設整備資金積立基金の取崩しを控えたことによるものである。

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	700,000	880,000	180,000	20.5%
公共施設整備資金積立基金	150,000	200,000	50,000	25.0%
拝島駅周辺整備資金積立基金	19,000	0	19,000	皆増
教 育 振 興 基 金	20,000	20,000	0	0.0%
エコ・パーク管理運営基金	500	0	500	皆増
合 計	889,500	1,100,000	210,500	19.1%

## (9) 市 債

市債については、総額1,585,000千円で、前年度に比較して745,000千円(32.0%)の減となっている。この要因は、建設事業債については、昭和公園陸上競技場整備事業債や小・中学校大規模改造(耐震補強)工事等に伴う大規模改造事業債などの減によるものである。

また、臨時財政対策債については、税収入の減少により財源不足が拡大したため、国の地方財政対策において実質的交付税とされる同対策債を1,230,000千円計上したものである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
建設事業債	355,000	1,000,000	645,000	64.5%
臨時財政対策債	1,230,000	1,330,000	100,000	7.5%
合 計	1,585,000	2,330,000	745,000	32.0%

## (10) その他の収入

財産収入については、総額7,316千円で、前年度に比較して4,123千円(36.0%)の減となっている。この要因は、金利低下に伴う基金利子収入などの減を見込んだことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金を前年度と同額の150,000千円を計上した。

諸収入は、総額484,441千円で、前年度に比較して197,702千円(68.9%)の増となっている。この要因は、立川基地跡地昭島地区整備に伴う水源井調査費負担金や市道昭島48号道路整備工事に伴う負担金などの増によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、総額で21,332,518千円となり、予算総額に占める割合は56.7%で、前年度に比較して247,258千円、1.1%の減となっている。この要因は、職員給の減による人件費の減や扶助費のうち子ども手当の減があるものの、子どものための手当や生活保護費、障害者自立支援給付費などの扶助費の増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
人 件 費	6,512,477	6,943,535	431,058	6.2%
扶 助 費	12,404,025	12,288,673	115,352	0.9%
公 債 費	2,416,016	2,347,568	68,448	2.9%
合 計	21,332,518	21,579,776	247,258	1.1%

#### 人件費

人件費については、総額6,512,477千円で、前年度に比較して431,058千円



(6.2%)の減となっている。この要因は、職員数の減などに伴い職員給が対前年度比で270,633千円(5.8%)の減、議員定数や議員共済費の減に伴い議員人件費が減となったことによるものである。

#### 扶助費

扶助費については、総額12,404,025千円で、前年度に比較して115,352千円(0.9%)の増となっている。この要因は、子ども手当の減があるものの、生活保護費や障害者自立支援給付費などの増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	12,251,164	12,130,425	120,739	1.0%
社 会 福 祉	1,738,138	1,501,997	236,141	15.7%
児 童 福 祉	6,676,034	7,104,604	428,570	6.0%
生 活 保 護	3,836,992	3,523,824	313,168	8.9%
衛 生 扶 助	7,707	7,780	73	0.9%
教 育 扶 助	145,154	150,468	5,314	3.5%
合 計	12,404,025	12,288,673	115,352	0.9%

#### 公債費

公債費については、総額2,416,016千円で、前年度に比較して68,448千円(2.9%)の増となっている。この要因は、平成3年度に借り入れた郷地・福島地区学習等共用施設整備事業債、都市計画道路3・4・9号線整備事業債、平成11年度に借り入れた自転車等駐車場整備事業債などの償還終了があるものの、平成20年度に借り入れた都市計画道路3・4・1号整備事業債、平成21年度に借り入れた減収補填債、拝島中除湿温度保持機能及び防音機能復旧整備事業債などの元金償還が開始することによるものである。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 債 借 入 額	1,709,200	2,730,400	4,121,500	1,615,900	1,585,000
うち臨時財政対策債	0	900,000	1,672,500	1,150,000	1,230,000
市 債 償 還 額	2,627,636	2,273,614	2,268,705	2,336,068	2,413,516
元 金	2,253,420	1,938,610	1,942,785	2,000,197	2,094,069
利 子	374,216	335,004	325,920	335,871	319,447
市債現在高(年度末)	21,579,757	22,371,547	24,550,262	24,165,965	23,656,896
公 債 費 比 率	7.8%	6.2%	6.0%	6.0%	6.0%

平成20年度から平成22年度までは決算額、平成23年度は第6号補正(24年3月)後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額5,787,495千円で、前年度に比較して140,262千円(2.4%)の減となっている。この要因は、学校給食調理業務委託などの増があるものの、住民情報システム再構築事業や家具転倒防止器具設置事業、テレビ電波障害共同受信施設撤去委託などの減によるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額290,043千円で、前年度に比較して55,898千円(23.9%)の増となっている。この要因は、庁舎等維持管理経費や保健福祉センター管理運営費の施設修繕料などの増によるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額2,886,565千円で、前年度に比較して69,764千円(2.5%)の増となっている。この要因は、小規模通所授産施設補助事業費や障害者通所授産施設補助事業費、常備消防委託などの減があるものの、立川基地跡地昭島地区整備に伴う水源井調査費負担金や日中活動サービス推進事業補助金などの増によるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、2,569,443千円で、前年度に比較して513,911千円(16.7%)の減となっている。この要因は、拝島駅南口自転車等駐車場整備工事や市道昭島6号取付道路整備事業、昭和郷第二保育園新築工事費補助などの増があるものの、小・中学校大規模改造(耐震補強)工事、エコ・パーク整備工事、昭和公園陸上競技場人工芝等整備工事などの減によるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額72,835千円で、前年度に比較して39,731千円(35.3%)の減となっている。この要因は、金利の低下に伴う基金利子や再編交付金の充当事業に伴うエコ・パーク管理運営基金積立金などの減によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高(見込)	平成24年度		平成24年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	2,555,598	2,573,681	2,500	700,000	1,876,181
公共施設整備資金積立基金	1,228,185	1,249,385	1,200	150,000	1,100,585
職員退職手当資金積立基金	399,651	400,351	500	0	400,851
緑化推進基金	310,017	310,717	400	0	311,117
拝島駅周辺整備資金積立基金	55,548	55,748	100	19,000	36,848
庁舎跡地施設建設資金積立基金	754,026	755,526	800	0	756,326
教育振興基金	32,233	52,333	40,000	20,000	72,333
エコ・パーク管理運営基金		63,866	27,335	500	90,701
合 計	5,335,258	5,461,607	72,835	889,500	4,644,942

平成22年度末現在高は決算額、平成23年度末現在高(見込)は第6号補正(24年3月)後の金額。

## (7) 繰出金

繰出金については、総額4,597,100千円で、前年度に比較して73,500千円(1.6%)の増となっている。この要因は、下水道事業及び中神土地区画整理事業の各特別会計への繰出金が減となったものの、保険給付費の増などに伴う国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金が増となったことによるものである。

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
特別 会計	国民健康保険	1,740,000	1,690,000	50,000	3.0%
	介護保険	1,034,600	963,600	71,000	7.4%
	後期高齢者医療	967,000	936,000	31,000	3.3%
	下水道事業	465,000	480,000	15,000	3.1%
	中神土地区画整理事業	390,000	453,000	63,000	13.9%
土地開発基金		500	1,000	500	50.0%
合 計		4,597,100	4,523,600	73,500	1.6%

## (8) その他

貸付金については、7,000千円で市民生活資金融資預託金を前年度と同額で計上した。

予備費は、地方自治法第217条に基づき、前年度と同額の30,000千円を計上した。

総合基本計画施策体系別主な事業

1 明るい地域社会の形成

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額	
人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)	コミュニティ	59,368	
	市民活動支援事業補助	479	
	自治会・自治会連合会補助	10,527	
	自治会集会施設整備費補助	5,637	
	コミュニティ協議会補助	1,600	
	地域がんばれ・立ち上げれ再生事業補助	1,000	
	(仮称)松原町コミュニティセンター新築工事設計委託	18,000	
	市民交流センター管理運営費	11,878	
	社会を明るくする運動事業	737	
	男女共同参画社会	2,346	
	男女共同参画都市宣言10周年記念事業	280	
	男女共同参画情報誌作成委託	397	
	女性悩みごと相談委託	772	
	情報化	336,457	
	住民情報システム経費	147,697	
	保健福祉総合システム経費	86,741	
	地域情報化経費	28,167	
		398,171	
	ともに守る (安全・安心の確保)	防災	1,401,764
		特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	12,132
常備消防委託		1,266,448	
消防団作業靴購入		927	
消防団可搬ポンプ購入		850	
消防団第1分団詰所耐震補強工事設計委託		1,230	
消防団第2分団詰所耐震診断調査委託		1,400	
朝日備蓄倉庫耐震診断調査委託		1,400	
災害情報等メール配信委託		372	
市民防災マニュアル作成・配布委託		6,000	
自主防災組織震災時活動マニュアル策定支援委託		3,000	
被災者支援システム環境整備・保守委託		521	
衛星携帯電話購入		6,038	
防災行政無線電話応答装置設置委託		3,415	
震災時図上訓練実施委託		1,300	
防犯		87,687	
防犯協会補助事業		2,218	
安全・安心まちづくり広報車運行委託		4,860	
街路灯維持管理経費		75,982	
交通安全		587,538	
中学生自転車交通安全教室委託		500	
自転車等駐車場管理経費		134,175	
拝島駅南口自転車等駐車場整備事業		415,700	
交通安全施設設置工事	8,400		
	2,076,989		
合 計	2,475,160		

## 2 健康と福祉の充実

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
心とからだを支える (健康づくりの推進)	健康・医療	834,885
	保健福祉センター管理運営費	84,741
	がん検診事業	143,482
	休日診療事業	34,979
	いきいき健康フェスティバル事業	1,400
	母子健康診査事業	104,839
	妊産婦・新生児訪問指導事業	5,104
	予防接種事業	299,856
	保険・年金	3,746,896
	国民健康保険特別会計繰出金	1,740,000
	介護保険特別会計繰出金	1,034,600
後期高齢者医療特別会計繰出金	967,000	
	4,581,781	
地域で支え合う (地域福祉の充実)	児童福祉	7,456,642
	子ども手当等支給事業	2,691,251
	ひとり親家庭等医療費助成事業	60,141
	乳幼児医療費助成事業	230,255
	義務教育就学児医療費助成事業	153,954
	母子生活支援施設事業	29,542
	私立保育園運営費	3,482,804
	私立保育所太陽光発電システム設置費補助	3,300
	認証保育所事業	18,894
	病後児保育事業	11,926
	昭和郷第二保育園新築工事費補助	247,650
	堀向保育園耐震補強工事設計委託	1,500
	なしのき保育園内壁等改修工事	8,000
	学童クラブ管理運営費	256,101
	子ども家庭在宅サービス事業	7,798
	ファミリー・サポート・センター事業	6,454
	子育てひろば事業	16,748
	児童センター管理運営費	39,834
	放課後子ども教室推進事業	43,341
	高齢者福祉	237,040
	老人ホーム入所援護事業	70,744
	老人クラブ補助事業	18,119
	敬老金支給事業	9,100
	高齢者各種教室事業	8,000
	介護施設等補助事業	57,536
	敬老大会事業	1,906
	シルバーゆうゆう事業	7,800
	高齢者紙おむつ購入費助成事業	21,600
	朝日町・松原町・拝島町高齢者福祉センター管理運営費	14,583
	松原町高齢者福祉センター屋上防水改修工事	7,500
	松原町高齢者福祉センター陶芸窯購入	1,980
	障害者福祉	1,790,093
	障害福祉計画策定委託	4,000
介護給付事業	785,638	

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	訓練等給付事業	293,520
	特定障害者特別給付事業	18,600
	障害者サービス等利用計画作成給付事業	4,376
	自立支援医療給付事業	83,021
	地域生活支援事業	98,457
	障害者支援事業	3,600
	障害者自立支援移行事業	96,943
	心身障害者(児)福祉手当支給事業	224,760
	特別障害者手当等支給事業	47,272
	心身障害者福祉タクシー利用助成事業	8,500
	心身障害者用自動車(くじら号)運行事業	14,009
	障害者就労支援事業	17,300
	作業所等経営ネットワーク支援事業	5,780
	生活の支援・保護	4,055,053
	社会福祉協議会補助	59,366
	生活保護法外援助等事業	2,591
	中国残留邦人支援事業	53,466
	低所得者・離職者対策事業	13,981
	住宅手当緊急特別措置事業	31,629
	生活保護法に基づく扶助費	3,836,992
		13,538,828
	合 計	18,120,609

## 3 教育・文化・スポーツの充実

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	幼児教育	187,724
	私立幼稚園園児健康管理費補助	350
	私立幼稚園就園奨励費補助	87,511
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	99,106
	学校教育	1,889,634
	小学生英語チャレンジ体験事業	2,761
	中学生海外交流事業	8,087
	中学生英語スピーチコンテスト事業	475
	昭島市立学校適正規模適正配置等審議会経費	1,500
	国際理解教育指導事業	16,385
	特別支援教育事業	11,138
	教育相談事業	18,179
	小・中学校学校図書室図書購入	19,056
	小・中学校コンピュータ教育事業	23,619
	小・中学校特別支援教育事業	2,296
	小・中学校教育推進計画事業	28,945
	小・中学校学校図書館システム経費	1,303
	小・中学校就学援助費	145,383
	中神小プール改修工事	15,000
	つつじが丘北小プール改修工事	15,000
	拝島第二小プール浄化装置改修工事	6,500
	共成小運動場芝生化工事(監理委託含む)	9,600

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予 算 額
ともに育む (学校教育の充実)	富士見丘小運動場芝生化工事(監理委託含む)	8,600
	中神小運動場芝生化工事(監理委託含む)	11,650
	光華小運動場芝生化工事(監理委託含む)	17,300
	田中小運動場芝生化工事(監理委託含む)	5,500
	拝島第三小運動場芝生化工事(監理委託含む)	9,600
	成隣小除湿温度保持機能復旧工事(監理委託含む)	120,270
	田中小大規模改造(東側便所改修)工事(監理委託含む)	48,200
	清泉中給食配膳用昇降機改修工事	7,800
	清泉中除湿温度保持機能復旧工事設計委託	12,700
	学校給食運営費	231,491
	学校給食共同調理場耐震診断調査委託	4,978
	学校給食調理用機器購入	24,696
		2,077,358
ともにあゆむ (青少年の育成)	青少年の健全育成	33,016
	成人式開催事業	2,240
	青少年フェスティバル事業	1,849
	青少年スポーツ大会事業	728
	小学生国内交流事業	1,700
	青少年等交流センター管理運営費	10,247
「あきしまらしさ」を 築く (市民文化・学習・ス ポーツの推進)	生涯学習	129,129
	生涯学習情報センター運営事業	738
	社会教育複合施設整備事業	5,000
	生涯学習推進計画策定事業	1,588
	市立会館管理運営費	104,195
	玉川会館耐震診断調査委託	1,880
	堀向会館耐震補強工事設計委託	2,200
	公民館管理運営費	1,694
	公民館学級・講座等事業	3,779
	図書館活動	135,263
	市民図書館管理運営費	104,963
	市民図書館図書購入	30,000
	文化・芸術	373,950
	文化振興事業	1,000
	市民会館管理運営費	96,450
	市民会館・公民館大規模改修工事(監理委託含む)	165,400
	市民会館大ホール舞台機構改修工事(監理委託等含む)	91,100
	市民会館文化事業協会補助事業	17,400
	市民文化祭事業	2,600
	スポーツ・レクリエーション	331,448
	市民体育大会等開催事業	9,165
	新春駅伝競走大会開催事業	2,240
	スポーツ祭東京2013運営事業	5,425
	チャレンジデー開催事業	300
	総合スポーツセンター管理運営費	185,224
	みほり体育館管理運営費	6,681
	市民・拝島公園プール管理運営費	41,202

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
「あきしまらしさ」を築く (市民文化・学習・スポーツの推進)	市民プール塗装工事	8,500
	運動施設管理運営費	48,532
	市民球場スコアボード改修工事	4,000
	文化財	9,409
	文化財保護事業	722
	埋蔵文化財発掘調査経費	6,475
	郷土資料室管理運営費	542
		979,199
合 計		3,089,573

## 4 循環型社会の形成

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに保つ (生活環境の維持・向上)	生活環境	25,697
	航空機騒音測定機器購入	12,300
	自動車騒音監視委託	1,900
	飼い主のいない猫対策事業	500
	蜂・害虫等駆除対策事業	2,252
		25,697
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	自然環境	27,773
	公共施設等緑化事業	8,792
	花の応援事業	3,685
	崖線緑地保全事業	7,256
		27,773
未来につなぐ (地球環境の保全)	地球環境	11,822
	カーボン・オフセット協定事業	50
	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	6,600
	環境管理システム(ISO14001)事業	618
	環境緑花フェスティバル開催委託	1,900
	キッズISOプログラム実施委託	637
	ごみ処理	1,754,130
	ごみ減量啓発事業	5,771
	清掃センター等維持管理経費	301,488
	ごみ収集経費	585,863
	ごみ処理経費	99,417
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	30,624
	ごみ減量化・資源化事業	717,627
エコ・パーク維持管理経費	13,340	
		1,765,952
合 計		1,819,422

## 5 快適な都市空間の整備

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	道路	910,384
	特定公共物地積測量図作成委託	1,300
	市道昭島6号取付道路整備工事	50,000
	市道昭島9号道路改良工事	70,000



(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額	
ともに築く (都市基盤の整備)	市道昭島16号道路改修工事	25,000	
	市道昭島17号道路改修工事	27,000	
	市道昭島20号道路改修工事	10,000	
	市道昭島48号道路整備工事	70,000	
	市道西124号道路改修工事	11,000	
	市道西561号道路整備工事	5,000	
	管内道路整備工事	80,000	
	市道用地取得事業(市道昭島6号・すみ切り等)	243,400	
	私道整備工事	4,000	
	人にやさしいまちづくり整備工事	5,000	
	都市計画道路3・4・1号整備事業	157,160	
	公園	103,535	
	上水公園園路整備委託	13,000	
	園内灯整備工事	4,000	
	上水道	525	
	雨水貯留槽設置費負担金	525	
	下水道	566,078	
	雨水浸透施設設置費補助	5,200	
	クリーンセンター管理運営費	34,714	
	クリーンセンター消化槽解体工事	15,900	
	浸水対策工事	10,000	
	下水道事業特別会計繰出金	465,000	
		1,580,522	
	安心とやすらぎを築く (市街地の整備)	公共交通	76,592
		バス購入	28,900
		コミュニティバス等運行補助	45,380
		市街地整備	817,358
(仮称)都営中神団地周辺地区地区計画策定調査等業務委託		4,900	
東中神駅自由通路等整備工事基本設計委託		30,000	
立川基地跡地昭島地区水源井調査費負担金		148,000	
都市計画道路3・4・2号整備事業		243,400	
中神土地区画整理事業特別会計繰出金		390,000	
住宅		23,411	
シルバーピア事業		18,602	
市営住宅管理経費		2,791	
木造住宅耐震補助事業		1,900	
	917,361		
合 計	2,497,883		

## 6 産業の活性化

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業振興の柱	5,945
	商工振興事務経費	5,945
	商工業	66,708
	商工団体補助等事業	21,000
	商店街活性化事業	15,428
	中小企業支援事業	23,120

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業まつり開催委託	5,220
	多摩テクノプラザ試験機器等使用料補助	340
	農業	14,069
	市民農園管理費	1,347
	親子水田農業体験教室補助	40
	学校給食米供給支援事業補助	60
	減農薬推進費補助	365
	観光	23,969
	観光まちづくり協会補助	21,469
	郷土芸能まつり開催補助	2,500
	110,691	
ともに働く (勤労者の福祉向上)	勤労者	86,276
	勤労市民共済会補助事業	15,103
	労働相談等事業	1,114
	シルバー人材センター補助事業	34,546
	勤労商工市民センター管理運営費	35,324
	86,276	
豊かに暮らす (消費生活の充実)	消費者	13,461
	消費生活展開催委託	520
	消費生活相談事業	5,386
	13,461	
合 計		210,428

## 7 その他

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
計画の実現のために	情報の共有と協働の推進	26,905
	広報あきしま印刷・配布事業	25,807
	地方分権と広域的な連携・協力	47,179
	市長選挙経費	32,824
	自主自立による行財政運営	9,285,108
	総合オンブズパーソン事業	3,464
	市民相談事業	3,683
	市民ホール照明(LED)設備等改修	10,000
	行財政改革推進会議及び補助金等適正化委員会開催	300
	事務事業外部評価委員会開催	600
	市税等コンビニ収納導入事業	1,989
	子どもからの人権メッセージ発表会開催	1,178
	憲章・都市宣言趣旨の推進	733
	非核平和事業	733
		9,359,925
合 計		9,359,925

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	平成24年度当初予算額
1 明るい地域社会の形成	2,475,160
2 健康と福祉の充実	18,120,609
3 教育・文化・スポーツの充実	3,089,573
4 循環型社会の形成	1,819,422
5 快適な都市空間の整備	2,497,883
6 産業の活性化	210,428
7 その他	9,359,925
合計	37,573,000

7 その他は、「計画の実現のために」に関する経費(職員人件費を含む)

